

主要経済指標等 (2012年)

●人口	1,028万人
●GNI 総額	567.13億ドル
●GNI 一人あたり	5,430ドル
●経済成長率	3.9%
●失業率	13.0%
●対外債務残高	168.51億ドル
●援助受取総額 (支出純額)	2.61億ドル
●DAC分類	高中所得国
●世界銀行分類	iii/高中所得国

出典) WDI (世界銀行) 等。詳細は解説参照

表-1 我が国の対ドミニカ共和国援助形態別実績 (年度別)

(単位: 億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2009年度	-	0.82	10.74(10.64)
2010年度	-	1.11	7.77(7.70)
2011年度	-	1.09	7.46(7.29)
2012年度	-	3.04	6.41(6.11)
2013年度	-	9.24	8.30
累計	315.80	264.18	319.94(318.18)

※脚注参照

ミレニアム開発目標 (MDGs) 代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標1: 1日1.25ドル未満で生活する人々の割合	4.7%(1992)	2.2%(2010)
●目標2: 初等教育における純就学率	83.9%(1999)	92.2%(2011)
●目標3: 初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率 (男子を1とした時の女子の人数)	0.97人(1998)	0.91人(2011)
●目標4: 5歳未満児の死亡数 (1,000人あたり)	59.7人(1990)	27.1人(2012)
●目標5: 妊産婦の死亡数 (出生児10万人あたり)	220人(1990)	150人(2010)
●目標6: 15~49歳のHIV感染率 (100人あたりの年間新規感染者数の推定値)	0.09%(2001)	0.03%(2011)
●目標7: 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	88.9%(1990)	81.6%(2011)

出典) Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

ドミニカ共和国に対する我が国ODA概要

1. 概要

ドミニカ共和国に対する我が国の経済協力は、1964年の技術協力実施に始まる。その後、有償資金協力や食糧増産援助、無償資金協力を通じた支援を行ってきており、我が国は、1990年代および2000年代には同国に対する主要ドナーとなっている。現在は、技術協力を中心とした協力を行っている。

2. 意義

ドミニカ共和国は民主主義が定着し、2013年に中米統合機構(SICA)に正式加盟するなど、中米・カリブ地域の安定と発展にとって重要な位置を占めている。しかし、依然として貧困率は高く、国内企業の大半は中小企業であることから人材育成が課題となっている。このような課題に対する同国の取組を支援することは、二国間関係をさらに深めるだけでなく、中米・カリブ地域全体の安定した発展にも資する。

3. 基本方針

持続的かつバランスのとれた開発の実現に向けた支援を基本方針とする。ドミニカ共和国の「国家開発戦略2010-2030」のうち、我が国は特に持続可能な経済開発および格差是正に重点を置き、これまでの二国間協力の成果を活用しつつ、同国の開発課題の解決に貢献する。

4. 重点分野

- (1) 持続的な経済開発のための支援: 国内産業の競争力強化のために、中小企業の生産性向上に重点を置き、人材育成等の取組を支援する。また、大型リゾートに依存した現状を脱却し、地域経済の発展に資するために、地域の観光産業の振興を支援する。さらには、環境の悪化(廃棄物処理、水質汚染など)の改善への取組を支援する。
- (2) 格差是正のための支援: 依然として農村地域を中心に多くの貧困層を抱えており、医療や教育といった社会的インフラが十分行き届いていない地域も存在するため、農村開発、教育、医療、保健などの分野での取組を支援する。

※注) 1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 2009年~2012年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2013年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

()内はJICAが実施している技術協力の実績および累計となっている。

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-1の詳細)

(単位: 億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2011年度	なし	1.09億円 ・草の根文化無償(1件) (0.10) ・草の根・人間の安全保障無償(11件) (0.99)	・地方自治体計画策定能力強化プロジェクト [11.12~15.12]
2012年度	なし	3.04億円 ・ノン・プロジェクト無償(1件) (2.00) ・草の根・人間の安全保障無償(16件) (1.04)	
2013年度	なし	9.24億円 ・ノン・プロジェクト無償(2件)(8.00) ・草の根・人間の安全保障無償(13件) (1.24)	・第三保健地域母と子のプライマリーヘルスケアプロジェクト [13.05~17.05] ・全国廃棄物管理制度・能力強化プロジェクト [14.01~17.01]
2013年度 までの累計	315.80億円	264.18億円	319.94億円(318.18億円) 研修員受入 1,875人 専門家派遣 654人

注) 1. 表-1 注釈同様

2. 技術協力においては、2011年度以降に開始され2013年4月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の[]内は、協力期間。

ドミニカ共和国

表-3 我が国に対するドミニカ共和国援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合計
2009年	-10.66	0.26	10.64	0.23
2010年	-13.82	1.59	10.32	-1.91
2011年	-17.36	2.49	8.90	-5.97
2012年	-19.40	1.12	8.32	-9.96
2013年	-9.15	2.59	7.50	0.95
累計	7.68	203.56	276.21	487.43

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。()内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。
 2. 有償資金協力および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(有償資金協力については、ドミニカ共和国側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。

表-4 諸外国に対するドミニカ共和国経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2008年	スペイン 53.11	米国 42.58	韓国 14.25	日本 13.62	フランス 11.09	13.62	153.55
2009年	米国 41.26	スペイン 35.14	日本 10.89	ドイツ 9.66	フランス 7.52	10.89	117.59
2010年	米国 56.70	スペイン 54.47	日本 11.91	ドイツ 5.15	フランス 4.76	11.91	140.76
2011年	フランス 111.01	スペイン 55.91	米国 52.62	日本 11.39	ドイツ 5.26	11.39	245.10
2012年	フランス 136.44	米国 68.63	スペイン 15.19	日本 9.44	ドイツ 3.96	9.44	241.74

出典) OECD/DAC

表-5 国際機関に対するドミニカ共和国経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2008年	EU Institutions 60.99	GFATM 19.49	IDB Sp. Fund 1.96	UNFPA 1.18	UNDP 1.06	2.58	87.26
2009年	EU Institutions 66.14	GFATM 17.87	IDB Sp. Fund 2.70	UNDP 1.42	UNFPA 1.25	1.90	91.28
2010年	EU Institutions 80.73	GFATM 17.44	IDB Sp. Fund 4.83	UNICEF 1.63	UNFPA 1.56	2.20	108.39
2011年	EU Institutions 45.70	GFATM 17.04	IDB Sp. Fund 4.34	GEF 1.68	UNHCR 1.00	3.22	72.98
2012年	EU Institutions 71.24	GFATM 15.12	OFID 9.65	IDB Sp. Fund 4.01	GEF 1.81	2.68	104.51

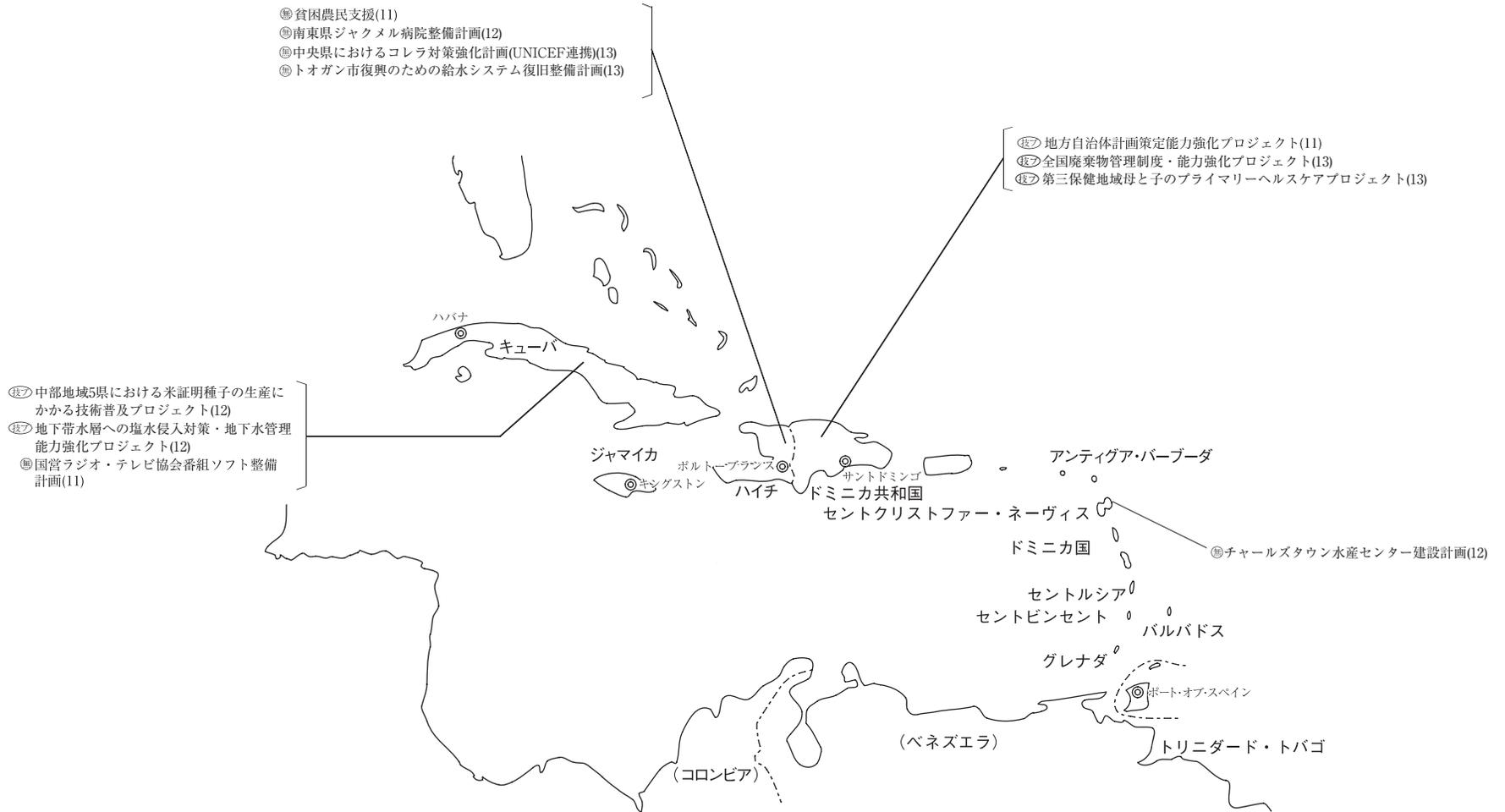
出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-6 2013年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
エル・ファクトール地区幼児教育施設建設計画
ラ・ロマーナ市サグラード・コラソン教育施設拡充計画
ルイサ・ブランカ技術訓練施設拡充計画
アシエンダ・エストレジャ地域ロサリオ教育施設拡充計画
ガスパルエルナンデス市ベラス枢機卿カトリック学校教育施設拡充計画
サン・マルティン・デ・ポレス学校技術訓練施設改築学校
サントドミンゴ・エストルガ地域マドレ・ラウラ教育施設拡充計画
サントドミンゴ東市女性のための技術訓練施設拡充計画
パドレ・ラス・カサス市自動車・二輪車関連技術訓練施設建設計画
モンテクリスティ市サンホセ教育施設拡充計画
ラ・ロマーナ市ろうあ者のための技術訓練施設建設計画
ラジオ・サンタ・マリア教育番組放送局施設整備計画
ラス・ローマス地域初等教育施設建設計画

主なプロジェクト所在図 カリブ諸国



〈カリブ広域〉
 ⑬ カリブ地域における漁民と行政の共同による漁業管理プロジェクト(13)